

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月14日

上場会社名 株式会社 メガチップス
 コード番号 6875
 (URL http://www.megachips.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員
 氏名 藤井 理之

氏名 松岡 茂樹
 TEL (06) 6399 - 2884

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	25,878	10.9	1,508	13.4	1,460	15.2
15年 3月期	29,055	21.3	1,741	38.8	1,721	39.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	280	46.0	10.09	10.09	1.8	7.7	5.6
15年 3月期	192	88.3	7.85	7.85	1.2	8.5	5.9

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 0百万円 15年 3月期 0百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 24,911,006株 15年 3月期 24,462,415株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	18,183	15,371	84.5	607.49
15年 3月期	19,996	15,430	77.2	632.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 25,256,041株 15年 3月期 24,378,177株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	6,174	140	707	11,734
15年 3月期	2,054	828	683	6,337

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	11,900	530	100
通 期	24,930	1,500	520

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円58銭

(注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) LSI事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI(AASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI(ASSP)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

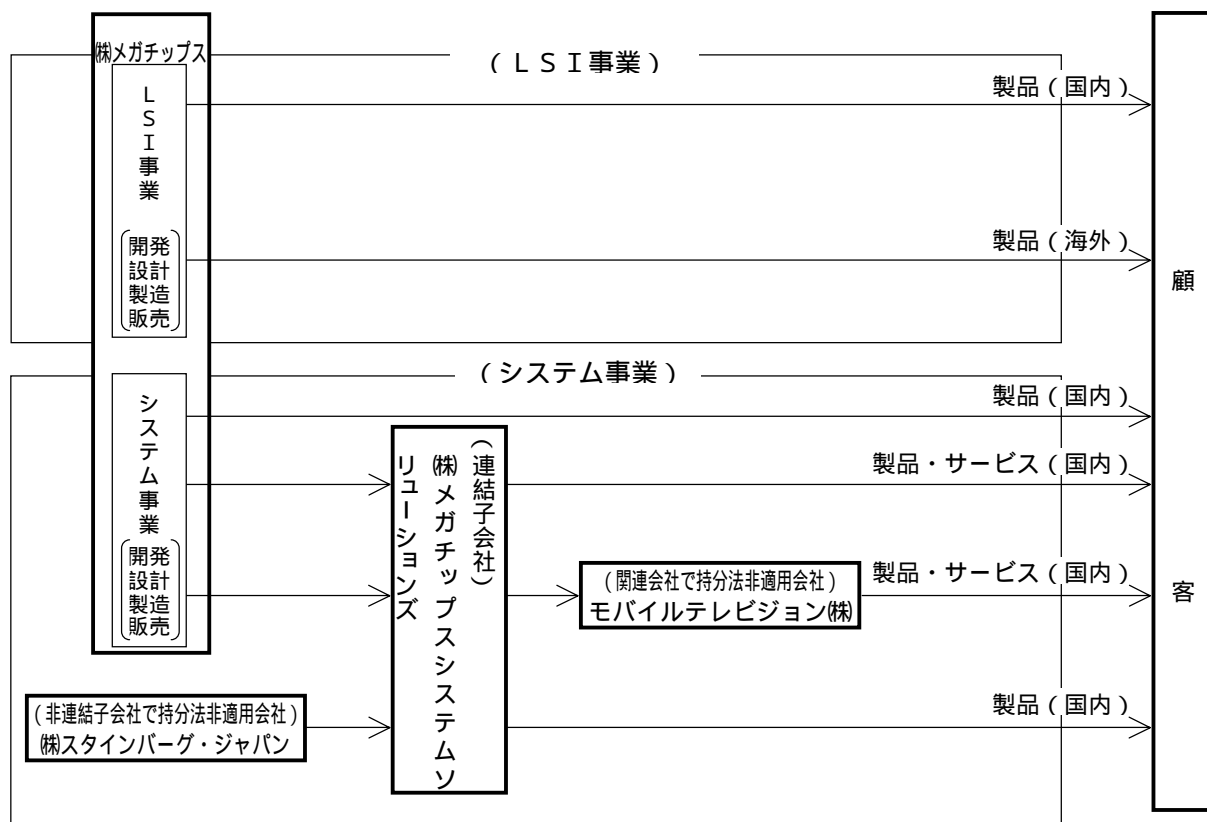
その他LSI.....製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、当社から販売しております。

- (2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、主にオフィスや家庭、個人で使用される民生用システムであり、その他システムとして、ネットワークソリューション提供とオーサリングシステムがあります。

産業用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から株式会社メガチップスシステムソリューションズ経由で販売しております。

民生用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から株式会社メガチップスシステムソリューションズ経由で販売しております。

その他システム...株式会社メガチップスシステムソリューションズがコンテンツ作成や配信等のシステム全体の技術開発、インテグレーション、サービスソリューション提供を実施しております。また、自社及び他社が開発・製造したオーサリングツールの販売を実施しております。



(注) 当社は、平成16年2月24日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、平成16年4月1日に当社のLSI事業及びシステム事業を分割し、LSI事業につきましては新設の株式会社メガチップスLSIソリューションズに、システム事業につきましては連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行しております。また、平成16年4月1日に株式会社メガチップスシステムソリューションズは、オーディオ・オーサリング事業を分割し、新設の株式会社カメオインタラクティブに承継しております。

関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(株)メガチップスシステムソリューションズ	東京都千代田区	千円 646,200	システム事業	% 100.0	当社システム製品及び関連商品を国内にて販売、サポート及びシステムインテグレーションをしております。 役員の兼任あり。	1 2 3

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 平成15年10月1日付で株式交換により完全子会社化しております。

3. 2: 平成15年10月30日付で株式会社メガフュージョンより商号を変更しております。

4. 3: 平成16年4月2日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズは、本店所在地を大阪市淀川区に移転しております。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやシステム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

(持株会社体制への移行)

当社グループは、事業の中核であるLSI事業の中長期的な高収益体質の確立と、システム事業の収益改善を加速しグループ全体の新たな付加価値を創造するため、平成16年4月1日を期日として持株会社体制に移行いたしました。

- ：LSI事業、システム事業及びオーディオ・オーサリング事業の3事業会社の商号は、以下のとおりであります。
- ・LSI事業.....株式会社メガチップスLSIソリューションズ
- ・システム事業.....株式会社メガチップスシステムソリューションズ
- ・オーディオ・オーサリング事業...株式会社カメオインタラクティブ

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当社業績の見通しや配当性向を勘案して、増配等を検討してゆく所存であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新たな成長につながる研究開発活動、戦略的な投資に充当することによって事業基盤の拡大及び財務体質の強化のために有効に利用し、企業価値の向上に努めてゆく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、活力ある株式市場の形成のためには、株式の十分な流動性が必要であり、より多くの投資家の方々に株式市場に参加いただくことが有効であると考えております。投資単位の引き下げは、個人投資家の方々に株式市場に参加いただくための有用な方策と認識しており、既に、平成12年8月に投資単位を1,000株から100株に変更しております。今後につきましては、当社の業績や株価動向等を勘案しつつ、必要に応じて投資単位の引下げ等を検討してゆく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいる所存であります。

(5) 中長期的な経営戦略

高性能LSIによる画像・音声・音楽のデジタル処理と高速ネットワークの普及により、高度に発達したネットワーク社会の到来が予測されています。

このような社会の変化に対応し当社グループは、文字・静止画・動画・音楽・音声を複合した表現力豊かなリッチメディア情報を、誰でも簡単に、作成、発信、受信（利用）したり、また、コミュニケーションに使用したりできる環境を実現することにより、人間の表現力を豊かなものにし、人々の精神面の充実に貢献することを使命と考えており、リッチメディアを扱う分野においてLSI製品やシステム製品ならびにオーディオ・オーサ

リング製品からサービスソリューションまでを市場や顧客ニーズに応じて提供できる企業として成長することを目指しております。上記ビジョンを実現するために当社グループは、当社を株式会社としグループ経営戦略の推進とスピーディな意思決定ができるグループ経営体制を推進してまいります。各事業分野（会社）毎の中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

LSI事業

顧客専用LSIにつきましては、ゲーム機器を中心とするエンターテインメント分野の各種LSIの事業を基盤事業として継続的な事業拡大を目指します。

特定用途向けLSIにつきましては、当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理や通信技術等を最大限活用して、次世代携帯電話等の携帯情報機器、デジタルスチルカメラ、地上波デジタル放送対応のデジタルAV（オーディオ・ビジュアル）機器の3分野のシステムLSI開発と販売に集中し、事業の拡大を目指します。

将来これら機器の機能は様々な形で複合されると考えており、各分野で培った差別化技術を有機的に組み合わせることにより、当社システムLSIの競争力をさらに強化してゆきます。また、技術導入やアライアンス等を活用して、タイムリーな製品開発を実施してゆく考えであります。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応して、より高性能で汎用的に使用できる製品や顧客の応用に特化した画像記録や伝送システム製品の投入と、営業及びマーケティング力の強化により、供給品種の多様化と顧客層の拡大を実現し、システム事業の収益基盤として事業を推進する所存であります。

民生用システムにつきましては、ブロードバンドネットワークを活用したパーソナルコミュニケーション分野におけるシステム製品の企画、開発、販売を推進して事業の拡大を目指す考えであります。特に、当社LSIを活用したシステム製品の企画、開発に注力して独創的な製品開発を推進してゆく考えであります。

さらに、当社機器とシナジーが発揮できるネットワーク関連のシステムソリューションを市場や顧客に提供することにより、収益機会の拡大と利益率の向上に取り組んでまいります。

オーディオ・オーサリング事業

オーディオ・オーサリングにつきましては、音楽愛好家向けの作曲ツールのシェア向上を図るとともに、より幅広いユーザーを対象にした新たな成長分野を探索してゆく考えであります。

(6) 会社の対処すべき課題

前記の中長期的な経営戦略を推進し、事業を拡大するとともに豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献するために、当社グループは以下の主要課題に積極的に取り組む考えであります。

LSI事業においては、開発人員の増強によりソフトウェア開発力及びハードウェア開発力の強化を行うとともに積極的に開発費用を投下し、競争力の高いシステムLSIの早期市場投入を実現してゆく考えであります。また、営業力、顧客サポート力を増強し、国内のみならず海外顧客の開拓も進めてまいります。併せて、これらの実現を加速するために、戦略的パートナーの拡充にも努める考えであります。

システム事業においては、事業内容の選択と集中を進めると同時に、事業の効率化に取り組むことにより収益改善を目指す所存であります。また、企画力の強化、コスト対応力の強化及び販売チャネルの強化に取り組むことにより事業拡大を目指す考えであります。

オーディオ・オーサリング事業においては、海外作曲ツールメーカーとのアライアンスの強化、新規商材の開拓、顧客関係管理の充実に取り組んでまいります。またグループ企業との補完関係を活用し、新たな成長分野の探索に努める考えであります。

これら取り組みを強力に推進するために、当社グループは平成16年4月より純粋持株会社体制に移行いたしました。新体制の下、経営資源の効率的な配分による注力分野の競争力強化、各事業の権限と責任を明確化することによる経営判断の迅速化、及び経営効率の追求による収益力強化等を実現し、LSI事業の中長期的な高収益体質の確立とシステム事業の収益改善を加速して、当社グループの企業価値の向上を目指す所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家の皆様及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。

具体的な取り組みとして、取締役会において、十分な議論の上的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務執行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。加えて、社外取締役及び社外監査役の登用により、取締役会の活性化と業務執行の監督機能の強化を実施するとともに、監査役会の機能強化を図っております。

また、積極的なIR活動等を通じて投資家の皆様や利害関係者に対して適時適切に経営状況を報告するとともに、当社グループの事業や経営に関して重要な事項が生じた場合はこれを遅滞なく開示することで経営の透明性を高めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における社内規定の遵守及び適法性を監視しております。また、業務執行における会議体として執行運営会議を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に関わる重要事項の報告ならびに決定を行っております。当該執行運営会議には、取締役、執行役員、部門長ならびに監査役が出席し、詳細な業務執行状況の把握と監視を行っております。なお、当社の現任の取締役は5名で内1名が社外取締役、監査役は3名で内2名が社外監査役であります。

各部門の業務監査につきましては、監査役及び品質保証部門の主幹にて定期的を実施し、業務執行における社内規定の遵守とコンプライアンスの徹底を図ると同時に、法律上の判断が必要な場合においては、顧問弁護士から適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。

会計監査につきましては、当連結会計年度において監査法人による年2回の期末監査に加えて年4回の期中監査を実施しており、公正かつ正確な監査が実施されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社では、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結している他、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を合計20回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会につきましては合計13回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

2. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 業績の全般的概況

当期におけるわが国経済は、価格競争による長期的なデフレ進行、個人消費の伸び悩み、雇用調整などが相まって依然として不透明な状況で推移いたしました。後半にはいり米国経済の金融緩和、減税等の政策効果による底堅い景気回復に伴い、国内経済も堅調な輸出と設備投資の拡大の動きに支えられ、企業収益も改善しており、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、当社の属する電子機器業界におきましては、デジタルテレビ、デジタルカメラ、DVD録画再生機などのデジタル家電や携帯電話の市場の拡大が見られ、IT関連の投資もゆるやかに回復しつつあるものの、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI(ASIC)に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社の独自技術を競争力とした特定用途向けLSI(ASSP)及び当社システムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けてデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売及びシステムインテグレーションを積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当社の事業を取り巻く環境が想定以上に厳しい状況で推移し、期初の事業計画は達成することができましたが、連結ベースでの売上高は258億7千8百万円(前年同期比10.9%減)、経常利益は14億6千万円(同15.2%減)となりました。また、主にシステム事業の事業再編に伴う費用として、総額7億1千5百万円の特別損失を計上したことにより、当期純利益は2億8千万円(同46.0%増)となりました。

(2) セグメント別の概況

LSI事業

顧客専用LSI(ASIC)につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムマスキングROM)が堅調に推移したものの、ゲーム機本体や周辺機器向けのシステムLSIの需要が低下したことにより、連結売上高は161億8千3百万円(前年同期比16.4%減)となりました。一方、特定用途向けLSI(AS

SP)につきましては、ワイヤレス通信用LSIの需要が低下したものの、デジタルスチルカメラ用1チップLSIや第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が堅調に推移したため、連結売上高は66億4千万円(同9.8%増)となりました。以上の結果、その他LSIを含めましてLSI事業全体の連結売上高は228億2千6百万円(同10.3%減)、営業利益は35億3千5百万円(同10.8%減)となりました。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野における設備投資の低迷が継続し、当該分野向けのデジタル画像記録・伝送システムの需要も低調に推移しましたが、新製品投入効果により連結売上高は16億1千4百万円(前年同期比1.3%増)となりました。一方、民生用システムにつきましては、選択と集中を進め事業分野の絞込を行った結果、連結売上高は4千2百万円(同90.5%減)にとどまりました。以上の結果、その他システムに分類しております株式会社メガチップスシステムソリューションズ(平成15年10月30日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズへ商号変更)が独自に取り組んでおります事業を含めまして、システム事業全体の連結売上高は30億5千2百万円(同15.7%減)、営業損失は9億4千5百万円(同23.6%減)となりました。

(3) 次期の業績全般に関する見通し

今後のわが国の経済は、円高の進行による輸出鈍化の懸念、雇用調整の継続等景気の回復を阻害する要因が残存しているものの、堅調な輸出と設備投資の拡大に伴い企業収益の改善傾向が見られ、また、物価の下落幅の縮小、携帯電話・デジタル家電など新製品開発努力が消費者意欲を喚起し、景気は緩やかな回復基調で推移することが予想されます。また、当社事業に関連する社会環境におきましても、有線及び無線ブロードバンドネットワークの急拡大や放送のデジタル化の進展等により、ますます高度な情報化社会の実現が予想されます。

このような状況下において、当社グループは、LSI事業において積極的な研究開発投資により特定用途向けLSI(ASSP)の事業の成長を加速することと、システム事業の収益力の早期改善に注力する考えであります。

LSI事業としては、ゲーム機、携帯電話、デジタルスチルカメラ、デジタルTVをターゲットとして製品開発及び販売に注力いたします。特に携帯電話やデジタルスチルカメラ向けのシステムLSIを中心に、国内のみならず海外展開を積極的に推進し業績の拡大と収益率の向上を目指す考えであります。

システム事業としては、セキュリティ・モニタリング分野における高性能映像関連機器の開発販売に注力し、また、ブロードバンドネットワークに対応したパーソナル用途の映像機器の企画、開発、販売を推進して市場開拓に注力する考えであります。

オーディオ・オーサリング事業としては、デジタルオーディオのSteinberg社、楽譜作成ソフトのMake Music!社、ソフトシンセサイザーのPropeller head社、サウンドカードのRME社など輸入元との連携強化を図り、既存分野のシェア拡大と新規成長分野の開拓に注力する考えであります。

以上、LSI事業の中長期的な高収益体質と競争力の確立及びシステム事業の収益力の早期改善、オーディオ・オーサリング事業の成長に努め、グループ全体のシナジーを高めることにより、新たな付加価値を創造していく所存であります。次期における通期の連結業績につきましては、売上高249億3千万円(前期比3.7%減)、営業利益15億5千万円(同2.7%増)、経常利益15億円(同2.7%増)、当期純利益5億2千万円(同85.4%増)を見込んでおります。

また、当社は会社分割により平成16年4月1日付にて持株会社となりましたので、その収益源は子会社からの間接部門業務受託収入及び配当収入等が中心となります。一方、次期においては子会社からの配当収入が見込めず、業務受託収入が中心となることから、当社単体の次期の業績につきましては、売上高は7億2千万円、経常利益はゼロ、当期純利益はゼロを見込んでおります。

なお、セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

LSI事業	209億円	(前期比	8.4%減)
システム事業	27億円	(同	48.7%増)
オーディオ・オーサリング事業	13億3千万円	(同	7.6%増)

(注)平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。

(4) 利益分配について

当期の利益分配につきましては、平成16年3月31日現在の株主に対して1株当たり年間10円の配当を継続させていただきたいと考えております。

(5) 次期の利益分配に関する見通し

次期の利益分配につきましては、次期の業績及び今後の資金需要等を勘案しつつ、1株あたり年間10円の配当を継続いたしたく考えております。

財 政 状 態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億7千4百万円の収入（前年同期比41億1千9百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が8億3千4百万円（同148.5%増）にとどまったものの、売上債権が43億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千万円の収入（前年同期は8億2千8百万円の支出）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは63億1千5百万円の収入（前年同期比50億8千8百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円の支出（同2千4百万円増）となりました。これは、自己株式取得のための資金支出4億1千5百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より55億9千7百万円増加し、期末残高は117億3千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	67.6	77.5	77.2	84.5
時価ベースの自己資本比率（％）	512.8	434.6	103.2	161.2
債務償還年数（年）	1.1	0.0	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.0	1,035.5	619.5	2,813.3

（注）1．各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		11,734,446		6,337,127		5,397,319
2. 受取手形及び売掛金		3,639,078		8,011,095		4,372,017
3. たな卸資産		1,203,521		2,704,781		1,501,259
4. 繰延税金資産		61,885		347,406		285,521
5. その他		235,384		386,821		151,436
6. 貸倒引当金		1,804		2,008		203
流動資産合計		16,872,511	92.8	17,785,222	88.9	912,711
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物		223,013		281,520		58,507
(2) 土地		104,677		104,677		-
(3) その他		53,093		86,447		33,354
有形固定資産合計		380,784	2.1	472,646	2.4	91,861
2. 無形固定資産						
(1) その他		223,483		483,101		259,618
無形固定資産合計		223,483	1.2	483,101	2.4	259,618
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	157,326		238,877		81,551
(2) 繰延税金資産		-		350,333		350,333
(3) その他		567,781		665,870		98,088
(4) 貸倒引当金		18,691		-		18,691
投資その他の資産合計		706,416	3.9	1,255,081	6.3	548,665
固定資産合計		1,310,683	7.2	2,210,829	11.1	900,145
資産合計		18,183,195	100.0	19,996,052	100.0	1,812,857

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金		2,013,337		3,027,240		1,013,903
2.短期借入金		-		50,000		50,000
3.未払法人税等		6,054		345,079		339,024
4.賞与引当金		143,888		150,682		6,794
5.その他		553,533		350,317		203,216
流動負債合計		2,716,813	15.0	3,923,319	19.6	1,206,505
固定負債						
1.繰延税金負債		24,609		-		24,609
2.その他		70,085		47,702		22,382
固定負債合計		94,695	0.5	47,702	0.2	46,992
負債合計		2,811,509	15.5	3,971,021	19.8	1,159,512
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	594,750	3.0	594,750
(資本の部)						
資本金	4	4,840,313	26.6	4,840,313	24.2	-
資本剰余金		6,181,300	34.0	5,936,081	29.7	245,219
利益剰余金		5,650,018	31.1	5,549,740	27.8	100,278
その他有価証券評価差額金		2,834	0.0	2	0.0	2,837
為替換算調整勘定		-	-	8,513	0.1	8,513
自己株式	5	16,674,467	91.7	16,317,618	81.6	356,849
資本合計		1,302,781	7.2	887,338	4.4	415,442
負債、少数株主持分及び資本合計		15,371,686	84.5	15,430,280	77.2	58,593
		18,183,195	100.0	19,996,052	100.0	1,812,857

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		25,878,984	100.0	29,055,939	100.0	3,176,955
売 上 原 価		20,218,951	78.1	23,311,371	80.2	3,092,419
売 上 総 利 益		5,660,032	21.9	5,744,568	19.8	84,536
販売費及び一般管理費	1,2	4,151,454	16.1	4,003,314	13.8	148,139
営 業 利 益		1,508,578	5.8	1,741,253	6.0	232,675
営 業 外 収 益		10,995	0.0	48,055	0.2	37,060
1. 受 取 利 息		151		5,890		
2. 生 命 保 険 解 約 益		-		29,308		
3. 損 害 保 険 料 精 算 返 戻 金		1,616		-		
4. 団 体 生 命 保 険 金		2,000		-		
5. 法 人 税 等 還 付 加 算 金		2,342		-		
6. 不 動 産 賃 貸 収 入		2,730		-		
7. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		124		87		
8. 雑 収 入		2,030		12,768		
営 業 外 費 用		58,927	0.2	67,408	0.3	8,481
1. 支 払 利 息		2,194		3,317		
2. 手 形 売 却 損		2,014		1,705		
3. 新 株 発 行 費		3,068		528		
4. 為 替 差 損		17,647		19,474		
5. 投 資 事 業 組 合 損 失		22,882		37,906		
6. 雑 損 失		11,120		4,476		
経 常 利 益		1,460,646	5.6	1,721,900	5.9	261,254
特 別 利 益		89,686	0.4	18,869	0.1	70,816
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		30,648		18,869		
2. 関 係 会 社 清 算 差 益		11,307		-		
3. システム製品ロイヤリティ戻入額		47,730		-		
特 別 損 失		715,519	2.8	1,404,822	4.8	689,303
1. システム製品処分損	3	556,679		1,240,805		
2. 固 定 資 産 除 却 損	4	47,099		-		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	-		33,903		
4. 関 係 会 社 整 理 損		-		58,282		
5. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		32,511		-		
6. 年 金 制 度 変 更 移 行 差 異	6	-		61,945		
7. 特 別 退 職 金	7	79,229		-		
8. 持 分 変 動 損		-		9,887		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		834,812	3.2	335,947	1.2	498,864
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		145,567	0.6	676,466	2.3	530,898
法 人 税 等 調 整 額		731,593	2.8	365,661	1.2	1,097,254
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()		322,778	1.3	166,921	0.6	155,857
当 期 純 利 益		280,430	1.1	192,064	0.7	88,366

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		5,936,081			
資本準備金期首残高			5,936,081	5,936,081	-
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による新株の発行	245,219	245,219	-	-	245,219
資本剰余金期末残高		6,181,300		5,936,081	245,219
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		5,549,740			
連結剰余金期首残高			5,655,426	5,655,426	105,686
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	280,430		192,064		
2. 連結子会社減少による剰余金増加高	63,629	344,059	-	192,064	151,995
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	243,781		245,784		
2. 役 員 賞 与	-	243,781	51,966	297,750	53,968
利益剰余金期末残高		5,650,018		5,549,740	100,278

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		増 減 額
	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	834,812	335,947	498,864
減 価 償 却 費	200,817	301,950	101,132
長期前払費用償却	76,704	79,254	2,550
固定資産除却損	46,510	651	45,859
持分変動損	-	9,887	9,887
貸倒引当金の増加額又は減少額()	20,371	842	21,214
賞与引当金の減少額	6,794	13,721	6,927
退職給付引当金の減少額	-	14,840	14,840
前払年金費用の減少額	-	46,565	46,565
役員退職慰労引当金の減少額	-	167,595	167,595
受取利息及び受取配当金	201	5,904	5,702
積立保険金収入	-	4,450	4,450
投資事業組合損失	22,882	37,906	15,024
支払利息	2,194	3,317	1,122
新株発行費	-	528	528
システム製品処分損	212,630	685,455	472,824
固定資産売却損	2,787	-	2,787
投資有価証券売却益	30,648	18,869	11,778
投資有価証券評価損	-	33,903	33,903
関係会社清算差益	11,307	-	11,307
関係会社株式評価損	32,511	-	32,511
売上債権の減少額	4,363,964	2,432,874	1,931,090
たな卸資産の増加額()又は減少額	1,500,171	1,033,074	2,533,246
仕入債務の増加額又は減少額()	1,013,787	438,756	1,452,544
役員賞与の支払額	-	62,000	62,000
その他流動資産の増加額()又は減少額	190,620	319,376	509,996
その他流動負債の増加額	232,540	40,811	191,729
その他固定負債の増加額	22,882	46,272	23,389
そ の 他	18,936	9,636	28,572
小 計	6,718,603	2,843,771	3,874,831
利息及び配当金の受取額	201	5,890	5,688
利息の支払額	2,194	3,318	1,124
法人税等の支払額	542,303	791,469	249,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,174,306	2,054,874	4,119,432

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	増 減 額
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		22,967	70,815	47,848
有形固定資産の売却による収入		1,179	38	1,140
無形固定資産の取得による支出		82,685	534,320	451,635
無形固定資産の売却による収入		40	-	40
投資有価証券の取得による支出		20,047	70,840	50,792
投資有価証券の売却による収入		106,255	67,344	38,911
関係会社の清算による収入		130,904	-	130,904
出資金の分配による収入		2,331	11,825	9,493
長期前払費用の取得による支出		74,677	149,978	75,300
保証金の支出		3,552	136,426	132,874
保証金の返戻による収入		104,160	24,757	79,403
保険金の解約による収入		-	30,231	30,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		140,941	828,183	969,125
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		50,000	-	50,000
少数株主への株式の発行による収入		-	6,371	6,371
自己株式の純増加額		415,442	429,280	13,838
親会社による配当金の支払額		242,435	245,484	3,049
少数株主への配当金の支払額		-	14,848	14,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		707,878	683,242	24,636
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,088	25,190	15,102
現金及び現金同等物の増加額		5,597,281	518,257	5,079,023
現金及び現金同等物の期首残高		6,337,127	5,818,869	518,257
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額		199,962	-	199,962
現金及び現金同等物の期末残高		11,734,446	6,337,127	5,397,319

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度において連結子会社でありましたDigital Image, Inc.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc.及び㈱メガフュージョンの2社でありませす。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであり、関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット、㈱スタインバーグ・ジャパン及びモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ．当社の仕掛品 個別法による原価法 ロ．その他 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 イ．当社の仕掛品 同 左 ロ．その他 同 左</p>

期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕				
項 目						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産 3年均等償却 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 ロ．その他 均等償却 繰延資産の処理方法 イ．新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建 物	3～47年	その他	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ．その他 同 左</p> <p>繰延資産の処理方法 イ．新株発行費 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
建 物	3～47年					
その他	3～20年					

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。この変更による損益への影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による影響はありません。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追 加 情 報

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
—————	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しておりますが、当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、前払年金費用及び退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ特別損失が61,945千円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,871千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 58,535千円</p> <p>3. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">Macronix International Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">千円 528,450 (5,000千US\$)</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">528,450</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	内 容	Macronix International Co.,Ltd.	千円 528,450 (5,000千US\$)	リース債務	計	528,450	-	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 393,112千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 101,000千円</p> <p>3. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">Macronix International Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">千円 601,000 (5,000千US\$)</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">601,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	内 容	Macronix International Co.,Ltd.	千円 601,000 (5,000千US\$)	リース債務	計	601,000	-
保 証 先	金 額	内 容																	
Macronix International Co.,Ltd.	千円 528,450 (5,000千US\$)	リース債務																	
計	528,450	-																	
保 証 先	金 額	内 容																	
Macronix International Co.,Ltd.	千円 601,000 (5,000千US\$)	リース債務																	
計	601,000	-																	
<p>4. 発行済株式総数 普通株式 25,939,217株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式数 普通株式 683,176株</p>	<p>4. 発行済株式総数 普通株式 24,661,017株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式数 普通株式 282,840株</p>																		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 568,649千円	給料 581,129千円
賞与引当金繰入額 68,614	賞与引当金繰入額 67,079
研究開発費 1,628,703	研究開発費 1,235,061
退職給付費用 7,865	退職給付費用 40,500
	販売促進費 515,901
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,628,703千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,235,061千円
3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。	3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。
製品評価損 83,405千円	製品評価損 52,413千円
原材料処分損 111,203	原材料処分損 160,979
前渡金償却損 121,217	仕掛品評価損 285,816
貸倒引当金繰入額 13,112	ソフトウェア評価損 643,436
ソフトウェア評価損 208,400	長期前払費用償却 42,018
長期前払費用償却 4,229	リース資産評価損 56,140
リース資産評価損 15,109	計 1,240,805
計 556,679	
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. _____
建物 32,091千円	
有形固定資産「その他」 14,419	
撤去費用 588	
計 47,099	
5. _____	5. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。
6. _____	6. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失であります。
7. 早期退職優遇制度の導入に伴う退職金であります。	7. _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,734,446千円	現金及び預金勘定 6,337,127千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 -	預入期間が3カ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 11,734,446	現金及び現金同等物 6,337,127
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

リース取引関係

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">38,913</td> <td style="text-align: right;">26,432</td> <td style="text-align: right;">12,480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">12,784</td> <td style="text-align: right;">7,509</td> <td style="text-align: right;">5,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,697</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,942</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">18,543</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">68,442</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,510</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (その他)	38,913	26,432	12,480	無形固定資産 (その他)	12,784	7,509	5,274	合計	51,697	33,942	17,755	1 年 内		18,543	1 年 超		12,388	合計		30,932	支払リース料		68,442	減価償却費相当額		31,510	支払利息相当額		2,174	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">32,118</td> <td style="text-align: right;">17,205</td> <td style="text-align: right;">14,913</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">35,974</td> <td style="text-align: right;">14,228</td> <td style="text-align: right;">21,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,092</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,432</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">49,164</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">69,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,704</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7,017</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (その他)	32,118	17,205	14,913	無形固定資産 (その他)	35,974	14,228	21,745	合計	68,092	31,432	36,659	1 年 内		49,164	1 年 超		35,276	合計		84,441	支払リース料		69,484	減価償却費相当額		28,704	支払利息相当額		2,605	1 年 内		7,017	1 年 超		10,393	合計		17,410
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																											
有形固定資産 (その他)	38,913	26,432	12,480																																																																											
無形固定資産 (その他)	12,784	7,509	5,274																																																																											
合計	51,697	33,942	17,755																																																																											
1 年 内		18,543																																																																												
1 年 超		12,388																																																																												
合計		30,932																																																																												
支払リース料		68,442																																																																												
減価償却費相当額		31,510																																																																												
支払利息相当額		2,174																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																											
有形固定資産 (その他)	32,118	17,205	14,913																																																																											
無形固定資産 (その他)	35,974	14,228	21,745																																																																											
合計	68,092	31,432	36,659																																																																											
1 年 内		49,164																																																																												
1 年 超		35,276																																																																												
合計		84,441																																																																												
支払リース料		69,484																																																																												
減価償却費相当額		28,704																																																																												
支払利息相当額		2,605																																																																												
1 年 内		7,017																																																																												
1 年 超		10,393																																																																												
合計		17,410																																																																												

退職給付関係

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっており、当社は退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、勤続3年以上かつ定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することといたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度を廃止して確定拠出型年金制度に移行することに伴い、退職給付債務は全額減少するとともに、年金資産はすべて確定拠出型年金制度に移管しております。その結果、前払年金費用及び退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="869 1030 1380 1131"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,867</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">61,945</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,812</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定は簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	勤務費用	68,867	確定拠出型年金制度への移行に伴う損失	61,945	退職給付費用	130,812
勤務費用	68,867						
確定拠出型年金制度への移行に伴う損失	61,945						
退職給付費用	130,812						

税効果会計関係

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,027</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">230,588</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,496</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">47,023</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,629</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,566</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,984</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">353,320</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">6,325</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">20,527</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">818,880</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">593,926</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">224,954</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">181,317</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,502</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,859</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">187,678</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">37,275</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	58,027	ソフトウェア等償却超過額	230,588	役員退職慰労引当金否認	16,496	たな卸資産評価損否認	47,023	ゴルフ会員権評価損否認	7,629	投資有価証券評価損否認	8,566	関係会社株式評価損否認	12,984	連結子会社繰越欠損金	353,320	連結会社間内部利益消去	6,325	リース資産	20,527	その他	57,389	繰延税金資産小計	818,880	評価性引当額	593,926	繰延税金資産合計	224,954	持分変動益	181,317	その他	4,502	有価証券評価差額金	1,859	繰延税金負債計	187,678	繰延税金資産の純額	37,275	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,399</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">401,300</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">30,579</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,712</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">169,144</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,592</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">19,722</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">110,183</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174,847</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">71,373</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">22,991</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,086,817</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">884,526</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">180,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,361</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">186,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">697,740</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	51,399	ソフトウェア等償却超過額	401,300	未払事業税否認	30,579	役員退職慰労引当金否認	18,712	たな卸資産評価損否認	169,144	ゴルフ会員権評価損否認	7,592	未払経費否認	19,722	投資有価証券評価損否認	110,183	連結子会社繰越欠損金	174,847	連結会社間内部利益消去	71,373	リース資産	22,991	その他	8,970	繰延税金資産小計	1,086,817	評価性引当額	202,290	繰延税金資産合計	884,526	持分変動益	180,424	その他	6,361	繰延税金負債計	186,786	繰延税金資産の純額	697,740
賞与引当金損金算入限度超過額	58,027																																																																												
ソフトウェア等償却超過額	230,588																																																																												
役員退職慰労引当金否認	16,496																																																																												
たな卸資産評価損否認	47,023																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	7,629																																																																												
投資有価証券評価損否認	8,566																																																																												
関係会社株式評価損否認	12,984																																																																												
連結子会社繰越欠損金	353,320																																																																												
連結会社間内部利益消去	6,325																																																																												
リース資産	20,527																																																																												
その他	57,389																																																																												
繰延税金資産小計	818,880																																																																												
評価性引当額	593,926																																																																												
繰延税金資産合計	224,954																																																																												
持分変動益	181,317																																																																												
その他	4,502																																																																												
有価証券評価差額金	1,859																																																																												
繰延税金負債計	187,678																																																																												
繰延税金資産の純額	37,275																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	51,399																																																																												
ソフトウェア等償却超過額	401,300																																																																												
未払事業税否認	30,579																																																																												
役員退職慰労引当金否認	18,712																																																																												
たな卸資産評価損否認	169,144																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	7,592																																																																												
未払経費否認	19,722																																																																												
投資有価証券評価損否認	110,183																																																																												
連結子会社繰越欠損金	174,847																																																																												
連結会社間内部利益消去	71,373																																																																												
リース資産	22,991																																																																												
その他	8,970																																																																												
繰延税金資産小計	1,086,817																																																																												
評価性引当額	202,290																																																																												
繰延税金資産合計	884,526																																																																												
持分変動益	180,424																																																																												
その他	6,361																																																																												
繰延税金負債計	186,786																																																																												
繰延税金資産の純額	697,740																																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,885</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">24,609</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	61,885	固定負債 - 繰延税金負債	24,609	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">347,406</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">350,333</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	347,406	固定資産 - 繰延税金資産	350,333																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	61,885																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	24,609																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	347,406																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	350,333																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">56.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税率による差異計</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">105.1</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		評価性引当額の増加	56.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	1.2	税率による差異計	4.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">37.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">92.5</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	37.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	住民税均等割等	3.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.5																																												
法定実効税率	42.0 %																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額の増加	56.0																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																												
住民税均等割等	1.2																																																																												
税率による差異計	4.2																																																																												
その他	1.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.1																																																																												
法定実効税率	42.0 %																																																																												
(調整)																																																																													
欠損金子会社の未認識税務利益	37.6																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																												
住民税均等割等	3.1																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5																																																																												
その他	2.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.5																																																																												
	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異について42.0%から40.44%に変更しております。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,808千円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p> <p>(注) 上記の税率変更による法人税等の増加額は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率との差額を乗じて算出したものであります。</p>																																																																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,826,941	3,052,042	25,878,984	-	25,878,984
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,826,941	3,052,042	25,878,984	-	25,878,984
営 業 費 用	19,291,493	3,997,436	23,288,929	1,081,475	24,370,405
営 業 利 益	3,535,447	945,393	2,590,054	1,081,475	1,508,578
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	3,844,715	1,945,810	5,790,525	12,392,669	18,183,195
減 価 償 却 費	29,848	174,884	204,732	72,789	277,522
資 本 的 支 出	15,991	119,008	134,999	31,828	166,827

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,437,396	3,618,543	29,055,939	-	29,055,939
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,437,396	3,618,543	29,055,939	-	29,055,939
営 業 費 用	21,475,584	4,856,365	26,331,950	982,735	27,314,685
営 業 利 益	3,961,811	1,237,821	2,723,989	982,735	1,741,253
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	9,301,417	3,452,997	12,754,414	7,241,637	19,996,052
減 価 償 却 費	34,377	286,833	321,211	59,994	381,205
資 本 的 支 出	27,304	469,596	496,900	127,636	624,537

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向 L S I、デジタルスチルカメラ向け画像処理用 L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用 L S I (R S O C : Rich-media Service On Chip)、エコー除去用 L S I、ホームネットワーク用通信制御 L S I

(2) システム事業...音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバー：eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、M P E G 4 ネットワークカメラ (P's Caster)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,081,475千円、前連結会計年度982,735千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度12,392,669千円、前連結会計年度7,241,637千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	22,796,975 (21,469,620)	89.6
システム事業	1,816,942 (-)	84.1
合計	24,613,917 (21,469,620)	89.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	3,071	8.5
システム事業	890,660	84.9
合計	893,731	82.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	21,496,720	79.5	892,549	40.7
システム事業	1,781,104	75.5	210,186	85.4
合計	23,277,825	79.2	1,102,735	45.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	22,826,941	89.7
システム事業	3,052,042	84.3
合計	25,878,984	89.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
任天堂(株)	17,703,932	68.4

有価証券関係

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,472	10,204	5,731
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4,472	10,204	5,731
合 計		4,472	10,204	5,731

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
106,255	32,116	1,468

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	172,641千円
非上場外国債券	4,412
その他	1,331

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	58,535千円
----------------	----------

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	82,881千円
非上場外国債券	4,412
その他	1,331

（注）当連結会計年度において、有価証券について32,511千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,644	24,165	478
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	24,644	24,165	478
合 計		24,644	24,165	478

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
67,344	18,869	-

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）		
非上場株式（店頭売買銘柄を除く）		221,767千円
非上場外国債券		3,637
その他		1,135
子会社株式及び関連会社株式		
店頭売買銘柄を除く非上場株式		101,000千円

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券		
非上場株式（店頭売買銘柄を除く）		103,090千円
非上場外国債券		3,637
その他		1,135

（注）当連結会計年度において、有価証券について33,903千円（その他有価証券で時価のある株式25,800千円、その他有価証券で時価のない株式8,103千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原 望	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	41,000	未払金 預り金	29,850 6,900

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原 望	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	6,000	-	-

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 株式会社 メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.megachips.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松岡 茂樹

問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員

氏名 藤井 理之

TEL (06) 6399-2884

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	24,311	10.5	1,787	8.6	1,741	10.9
15年 3月期	27,172	21.6	1,954	27.8	1,954	28.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	755	105.6	29.15	29.15	4.9	9.3	7.2
15年 3月期	367	72.6	15.01	15.01	2.4	10.1	7.2

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 24,911,006株 15年 3月期 24,462,415株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	10.00	0.00	10.00	252	34.3	1.6
15年 3月期	10.00	0.00	10.00	243	66.4	1.6

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	18,325	15,731	85.8	621.72
15年 3月期	19,039	15,388	80.8	631.24

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 25,256,041株 15年 3月期 24,378,177株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 683,176株 15年 3月期 282,840株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	360	20	20	0.00	-	-
通期	720	0	0	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円 00銭

(注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表等

1.貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 14 期 (平成16年3月31日現在)		第 13 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	11,548,367		5,727,845		5,820,521
2.受取手形	15,730		319,891		304,160
3.売掛金	3,505,476		7,935,489		4,430,013
4.たな卸資産	1,020,643		2,427,824		1,407,180
5.繰延税金資産	61,810		241,145		179,334
6.その他	554,366		148,202		406,164
流動資産合計	16,706,395	91.2	16,800,397	88.2	94,002
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	131,045		102,072		28,972
(2)工具器具備品	49,223		51,772		2,548
(3)土地	31,190		31,190		-
有形固定資産合計	211,459	1.2	185,035	1.0	26,423
2.無形固定資産	229,240	1.2	399,741	2.1	170,500
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	571,320		524,193		47,126
(2)繰延税金資産	151,371		581,575		430,204
(3)その他	456,209		548,755		92,546
投資その他の資産合計	1,178,900	6.4	1,654,524	8.7	475,623
固定資産合計	1,619,600	8.8	2,239,301	11.8	619,701
資産合計	18,325,995	100.0	19,039,698	100.0	713,703

(単位：千円)

科 目	期 別	第 14 期 (平成16年3月31日現在)		第 13 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金		1,954,542		2,910,855		956,312
2.短期借入金		-		50,000		50,000
3.未払法人税等		3,012		343,138		340,125
4.賞与引当金		121,905		113,265		8,640
5.その他		474,736		187,557		287,178
流動負債合計		2,554,197	14.0	3,604,816	18.9	1,050,618
固定負債						
1.その他		40,591		46,272		5,681
固定負債合計		40,591	0.2	46,272	0.3	5,681
負債合計		2,594,789	14.2	3,651,089	19.2	1,056,300
(資本の部)						
資本金	1	4,840,313	26.4	4,840,313	25.4	-
資本剰余金						
1.資本準備金		6,181,300		5,936,081		245,219
資本剰余金合計		6,181,300	33.7	5,936,081	31.2	245,219
利益剰余金						
1.利益準備金		97,042		97,042		-
2.任意積立金		4,830,500		4,430,500		400,000
3.当期末処分利益		1,083,452		972,013		111,438
利益剰余金合計		6,010,994	32.8	5,499,555	28.9	511,438
その他有価証券評価差額金	6	1,379	0.0	2	0.0	1,382
自己株式	2	1,302,781	7.1	887,338	4.7	415,442
資本合計		15,731,206	85.8	15,388,609	80.8	342,597
負債資本合計		18,325,995	100.0	19,039,698	100.0	713,703

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 14 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		第 13 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	24,311,820	100.0	27,172,974	100.0	2,861,153
売 上 原 価	19,240,836	79.1	22,229,011	81.8	2,988,175
売 上 総 利 益	5,070,983	20.9	4,943,962	18.2	127,021
販売費及び一般管理費	3,283,852	13.5	2,989,434	11.0	294,418
営 業 利 益	1,787,130	7.4	1,954,527	7.2	167,396
営 業 外 収 益	21,354	0.1	66,446	0.2	45,092
1. 受 取 利 息	436		383		
2. 受 取 配 当 金	50		14,763		
3. 生 命 保 険 解 約 益	-		29,122		
4. 関 係 会 社 賃 貸 収 入	15,617		15,074		
5. 雑 収 入	5,249		7,102		
営 業 外 費 用	66,958	0.3	65,975	0.2	983
1. 支 払 利 息	159		2,880		
2. 固 定 資 産 除 却 損	17,561		-		
3. リ ー ス 契 約 解 約 金	1,380		190		
4. 投 資 事 業 組 合 損 失	22,882		37,906		
5. 為 替 差 損	16,853		19,055		
6. 手 形 売 却 損	2,014		1,705		
7. 雑 損 失	6,107		4,237		
経 常 利 益	1,741,526	7.2	1,954,999	7.2	213,472
特 別 利 益	34,455	0.1	-	-	34,455
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	23,148		-		
2. 関 係 会 社 清 算 差 益	11,307		-		
特 別 損 失	269,644	1.1	1,261,537	4.6	991,892
1. シ ス テ ム 製 品 処 分 損	225,236		1,079,641		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		33,903		
3. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	21,319		86,048		
4. 年 金 制 度 変 更 移 行 差 異	-		61,945		
5. 特 別 退 職 金	23,088		-		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,506,336	6.2	693,461	2.6	812,875
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	142,525	0.6	672,441	2.5	529,916
法 人 税 等 調 整 額	608,591	2.5	346,301	1.3	954,893
当 期 純 利 益	755,219	3.1	367,321	1.4	387,898
前 期 繰 越 利 益	328,232		604,692		276,460
当 期 未 処 分 利 益	1,083,452		972,013		111,438

3. 利益処分計算案

(単位：千円)

科 目	第 14 期 〔株主総会承認日〕 平成16年6月25日		第 13 期 〔株主総会承認日〕 平成15年6月24日		増 減 額
	金 額		金 額		
当期末処分利益		1,083,452		972,013	111,438
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額	1,000,000	1,000,000	-	-	1,000,000
合 計		2,083,452		972,013	1,111,438
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	252,560		243,781		8,778
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	29,000 (5,000)		- (-)		29,000 (5,000)
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	-	281,560	400,000	643,781	400,000
次期繰越利益		1,801,891		328,232	1,473,659

1 株当たり配当金の内訳

	第 14 期			第 13 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	10 00	-	10 00	10 00	-	10 00
記 念 配 当	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

期 別 項 目	第 14 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕	第 13 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 製品・半製品・原材料 同 左 (3) 仕掛品 同 左 (4) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 少額減価償却資産 3年均等償却 (3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 その他 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 少額減価償却資産 同 左 (3) 無形固定資産 同 左 (4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左 その他 同 左

期 別 項 目	第 14 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	第 13 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成14年 3月に役員報酬制度を改定し、当期より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 _____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。この変更による損益への影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 14 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 13 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
<p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「固定資産除却損」の金額は602千円であります。</p>	<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「関係会社賃貸収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「関係会社賃貸収入」の金額は4,568千円であります。</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 14 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 13 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上し、期末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上していましたが、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、前払年金費用を全額取崩しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ特別損失が61,945千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 14 期 (平成16年3月31日現在)		第 13 期 (平成15年3月31日現在)	
1. 授権株式数 普通株式 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		1. 授権株式数 普通株式 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
発行済株式総数 普通株式 25,939,217株		発行済株式総数 普通株式 24,661,017株	
2. 当社が保有する自己株式数 普通株式 683,176株		2. 当社が保有する自己株式数 普通株式 282,840株	
3. 有形固定資産の減価償却累計額 120,940千円		3. 有形固定資産の減価償却累計額 120,070千円	
4. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。		4. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。	
保 証 先	金 額	保 証 先	金 額
	千円		千円
Macronix International Co.,Ltd.	528,450 (5,000千US\$)	Macronix International Co.,Ltd.	601,000 (5,000千US\$)
	内 容		内 容
	リース債務		リース債務
計	528,450	計	601,000
	-		-
5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 475,773千円 流動資産「その他」 331,301千円		5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 873,768千円	
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,379千円であります。		6. _____	

(損益計算書関係)

第 14 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		第 13 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,625,873千円		1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,232,596千円	
2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 関係会社よりの賃貸収入 15,617千円		2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 関係会社よりの受取配当金 14,750千円	
3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。 製品処分損 10,370千円 原材料処分損 111,203 ソフトウェア評価損 99,433 長期前払費用償却 4,229 計 225,236		3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。 製品評価損 52,413千円 原材料処分損 160,979 仕掛品評価損 285,816 ソフトウェア評価損 538,413 長期前払費用償却 42,018 計 1,079,641	
4. _____		4. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。	
5. _____		5. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失であります。	
6. 早期退職優遇制度の導入に伴う退職金であります。		6. _____	

リース取引関係

(単位：千円)

第 14 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕	第 13 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">16,851</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">16,851</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11,402</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,756</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">40,058</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	19,329	16,851	2,477	合 計	19,329	16,851	2,477	1 年 内		11,402	1 年 超		3,756	合 計		15,159	支払リース料		40,058	減価償却費相当額		4,832	支払利息相当額		180	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">12,019</td> <td style="text-align: right;">7,309</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">12,019</td> <td style="text-align: right;">7,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">39,223</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,159</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">44,019</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	19,329	12,019	7,309	合 計	19,329	12,019	7,309	1 年 内		39,223	1 年 超		15,159	合 計		54,382	支払リース料		44,019	減価償却費相当額		4,832	支払利息相当額		353
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																										
工具器具備品	19,329	16,851	2,477																																																										
合 計	19,329	16,851	2,477																																																										
1 年 内		11,402																																																											
1 年 超		3,756																																																											
合 計		15,159																																																											
支払リース料		40,058																																																											
減価償却費相当額		4,832																																																											
支払利息相当額		180																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																										
工具器具備品	19,329	12,019	7,309																																																										
合 計	19,329	12,019	7,309																																																										
1 年 内		39,223																																																											
1 年 超		15,159																																																											
合 計		54,382																																																											
支払リース料		44,019																																																											
減価償却費相当額		4,832																																																											
支払利息相当額		353																																																											

税効果会計関係

(単位：千円)

第 14 期 (平成16年3月31日現在)	第 13 期 (平成15年3月31日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,542</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">187,194</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,496</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,386</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,629</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,566</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,664</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">326,582</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107,953</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">218,628</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,502</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">944</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">5,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">213,181</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.9</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	49,542	ソフトウェア等償却超過額	187,194	役員退職慰労引当金否認	16,496	たな卸資産評価損否認	25,386	ゴルフ会員権評価損否認	7,629	投資有価証券評価損否認	8,566	関係会社株式評価損否認	8,664	その他	23,101	繰延税金資産小計	326,582	評価性引当額	107,953	繰延税金資産合計	218,628	その他	4,502	有価証券評価差額金	944	繰延税金負債計	5,446	繰延税金資産の純額	213,181	法定実効税率	42.0 %	(調整)		評価性引当額の増加	7.2	住民税均等割等	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,806</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">345,956</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">30,579</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,712</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">163,314</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,592</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">110,183</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">98,237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">822,720</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">822,720</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.0</td></tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異について42.0%から40.44%に変更しております。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,768千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	39,806	ソフトウェア等償却超過額	345,956	未払事業税否認	30,579	役員退職慰労引当金否認	18,712	たな卸資産評価損否認	163,314	ゴルフ会員権評価損否認	7,592	投資有価証券評価損否認	110,183	関係会社株式評価損否認	98,237	その他	8,336	繰延税金資産計	822,720	繰延税金資産の純額	822,720	法定実効税率	42.0 %	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	住民税均等割等	1.0	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0
賞与引当金損金算入限度超過額	49,542																																																																												
ソフトウェア等償却超過額	187,194																																																																												
役員退職慰労引当金否認	16,496																																																																												
たな卸資産評価損否認	25,386																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	7,629																																																																												
投資有価証券評価損否認	8,566																																																																												
関係会社株式評価損否認	8,664																																																																												
その他	23,101																																																																												
繰延税金資産小計	326,582																																																																												
評価性引当額	107,953																																																																												
繰延税金資産合計	218,628																																																																												
その他	4,502																																																																												
有価証券評価差額金	944																																																																												
繰延税金負債計	5,446																																																																												
繰延税金資産の純額	213,181																																																																												
法定実効税率	42.0 %																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額の増加	7.2																																																																												
住民税均等割等	0.4																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	39,806																																																																												
ソフトウェア等償却超過額	345,956																																																																												
未払事業税否認	30,579																																																																												
役員退職慰労引当金否認	18,712																																																																												
たな卸資産評価損否認	163,314																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	7,592																																																																												
投資有価証券評価損否認	110,183																																																																												
関係会社株式評価損否認	98,237																																																																												
その他	8,336																																																																												
繰延税金資産計	822,720																																																																												
繰延税金資産の純額	822,720																																																																												
法定実効税率	42.0 %																																																																												
(調整)																																																																													
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7																																																																												
住民税均等割等	1.0																																																																												
その他	1.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																												

有価証券関係

第14期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第13期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	232,500	774,375	541,875

役員の異動（平成16年6月25日付予定）

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

新任監査役候補者

監	査	役	中	西	藤	和	現	八幡興産株式会社
								代表取締役社長

(注)中西藤和氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。